

産業政策課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成16年12月1日	開始（変更）年月日	平成16年12月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県庁産業労働部だより発行事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	メールアドレスの提供を受けた秋田にゆかりのある企業関係者を中心に、産業労働部の施策情報等をメールマガジンとして発行する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	企業関係者		

1

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成17年4月1日	開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中小企業等協同組合設立認可事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	中小企業等協同組合の設立認可にあたって、役員名簿の提出を受けている。 中小企業等協同組合法第27条の2 中小企業等協同組合法施行規則第57条		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	協同組合の役員、設立同意者		

個人情報の対象者	協同組合の役員、設立同意者		
個人情報の記録項目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
	☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	中小企業等協同組合設立認可書		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成17年4月1日	開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中小企業等協同組合役員変更事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	中小企業等協同組合の役員変更において、役員名簿の提出を受けている。 中小企業等協同組合法第 3 5 条の 2 中小企業等協同組合法施行規則第 6 1 条		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	中小企業等協同組合の役員		

3

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成17年4月1日	開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中小企業団体中央会役員変更事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	中小企業団体中央会の役員変更において、役員名簿の提出を受けている。 中小企業等協同組合法第35条の2 中小企業等協同組合法第82条の8 中小企業等協同組合法施行規則第61条		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	中小企業団体中央会の役員		

個人情報の対象者	中小企業団体中央会の役員		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	中小企業団体中央会役員変更届		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成17年4月1日	開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県信用保証協会役員任命事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県信用保証協会の役員の任命すること （信用保証協会法第 1 1 条、秋田県信用保証協会定款第 1 1 条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	役員		

5

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成18年4月1日	開始（変更）年月日	平成18年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田産業サポータークラブ事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田ゆかりの首都圏産業人等にも本県産業を応援してもらうための組織を設置・運営する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	サポータークラブの趣旨に賛同した会員		

6

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成17年7月1日
個人情報取扱事務の名称		設備近代化資金貸付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		中小企業の近代化を促進するため、中小企業者の設備の近代化に必要な資金の貸付を行う。 （旧中小企業近代化入資金等助成法、秋田県中小企業設備近代化資金貸付要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業政策課			
個人情報の対象者の区分		設備近代化資金借受申請者、延滞借受者その家族、連帯保証人			

個人情報の対象者		設備近代化資金借受申請者、延滞借受者その家族、連帯保証人					
個人情報 の記録 項目	1基本的事項	☐ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー) ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()					
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☒ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()					
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()					
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()					
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()					
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☒ 公的扶助 ☒ (当該借受金)					
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()					
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用					
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()					
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：中小企業近代化助成資金債権管理システム）					
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無					
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無					
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		設備近代化資金借受申請書、貸付台帳					

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成17年7月1日
個人情報取扱事務の名称		中小企業高度化資金貸付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		中小企業構造の高度化の促進に必要な資金の貸付を行うことにより、中小企業の振興に寄与する。 （本事業は（独）中小企業基盤整備機構との協調のもと実施するため同機構へ必要に応じて情報提供をする。なお、診断業務を（一社）秋田県中小企業診断協会が実施していることから同協会へ必要に応じて情報提供を行う。）（（独）中小企業基盤整備機構法、秋田県中小企業高度化資金貸付要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業政策課			
個人情報の対象者の区分		中小企業高度化資金借受申請者、延滞借受者その家族、連帯保証人			

8

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成20年9月1日	開始（変更）年月日	平成21年4月1日
個人情報取扱事務の名称	企業訪問記録管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	企業訪問活動を通じ企業の業況や企業ニーズを把握し、産業振興に係る地域課題の解決策に結びつけるとともに、経営支援等の個別課題については、（公財）あきた企業活性化センターに情報提供を行い、経営支援につなげていく。このため、同センターの企業データベースの活用による企業訪問記録の一元管理を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課、各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	企業関係者		

9

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成21年4月1日	開始（変更）年月日	平成21年4月1日
個人情報取扱事務の名称	商工団体組織活動強化費補助金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	商工団体組織活動強化費補助金に関する申請及び実績報告に際し、人件費調書の添付を求め、徴収している。 商工団体組織活動強化費補助金交付要領第7条、第11条、秋田県財務規則第247条、255条		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会の職員		

個人情報の対象者	商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会の職員		
個人情報の記録項目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：エクセル ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請書及び補助事業実績報告書		

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成21年4月1日			開始（変更）年月日	平成21年4月1日
個人情報取扱事務の名称		商工団体組織活動強化費補助金補助対象職員変更承認等事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		補助対象職員としての要件を審査するため、変更承認申請書の履歴書の添付を求めている。 商工団体組織活動強化費補助金交付要領第9条、秋田県財務規則第262条			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業政策課			
個人情報の対象者の区分		商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会の職員			

個人情報の対象者		商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会の職員	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☐ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☐ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☐ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☐ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」における事業承継税制・金融支援の認定・報告事務（2枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	事業承継に伴う税負担の軽減や資金調達を支援するため、事業承継税制・金融支援における認定事務及び認定後の報告確認事務等を行う。 （中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	認定・報告申請者、認定・報告申請者その家族、認定・報告申請者その役員・従業員		

個人情報対象者	認定・報告申請者、認定・報告申請者その家族		
個人情報 の 記 録 目 的	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☒ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外		
	本人以外の区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
	☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☒ 有 （ 法第69条第2項第3号 該当） ☐ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	各種認定申請書、年次報告書		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」における事業承継税制・金融支援の認定・報告事務（2枚中2枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	事業承継に伴う税負担の軽減や資金調達を支援するため、事業承継税制・金融支援における認定事務及び認定後の報告確認事務等を行う。 （中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	認定・報告申請者、認定・報告申請者その家族、認定・報告申請者その役員・従業員		

個人情報の対象者		認定・報告申請者その役員・従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☐ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☒ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☒ 有 (法第69条第2項第3号 該当) ☐ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		各種認定申請書、年次報告書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	小規模企業者元気づくり事業費補助金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	商工団体等から提出される補助金交付申請及び実績報告書に、小規模企業者の決算書類等の添付を求めている。 ・ 補助金交付申請（秋田県財務規則第247条、小規模企業者元気づくり事業費補助金交付要領第5条） ・ 補助金実績報告（秋田県財務規則第255条、小規模企業者元気づくり事業費補助金交付要領第14条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	小規模企業者		

13

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	令和4年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年7月12日
個人情報取扱事務の名称		M & A 支援事業費補助金交付事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内中小企業の M & A に要する費用を補助するため （M & A 支援事業実施要領第 8 条 2 項）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業政策課			
個人情報の対象者の区分		中小企業経営者及び承継者			

14

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業政策課
登録年月日	令和7年4月1日	開始（変更）年月日	令和7年4月1日
個人情報取扱事務の名称	価格転嫁推進広報等事業費補助金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	価格転嫁推進広報等事業費補助金に関する申請に際し、当該団体の組合員名簿又は会員名簿の添付を求め、徴収している（組合員又は会員は企業であるが、名簿には代表者の氏名が記載されていることが多い。） 価格転嫁推進広報等事業費補助金交付要領第8条第1項第5号、秋田県財務規則第247条		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業政策課		
個人情報の対象者の区分	団体等を構成する企業等の代表者等		

個人情報の対象者		団体等を構成する企業等の代表者等	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:ワード、PDF)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		取引適正化支援事業	

デジタルイノベーション戦略室

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成20年8月22日			開始（変更）年月日	平成20年8月22日
個人情報取扱事務の名称		あきた組込み技術研究会会員管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		会員企業の販路拡大、競争力強化につながる技術向上等に資する情報を提供する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		あきた組込み技術研究会会員			

16

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成24年4月13日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		情報産業活性化事業費補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		情報関連産業の活性化のため、情報関連産業事業者の販路拡大及びコミュニティ等の活動に要する経費に対して補助する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

17

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成27年2月25日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	情報関連産業商品開発支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	情報関連産業の活性化のため、情報関連産業事業者が行う商品開発に要する経費に対して補助する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

18

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成27年2月25日	開始（変更）年月日	平成27年3月2日
個人情報取扱事務の名称	情報関連認証取得支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	情報関連産業の振興のため、県内情報関連産業事業者のプライバシーマークの認証取得に要する経費に対して補助する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

19

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成27年10月20日			開始（変更）年月日	平成27年10月20日
個人情報取扱事務の名称		情報関連産業立地促進事業費補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		情報関連産業の振興のため、新規立地及び事業拡大する県内情報関連事業者の人材育成費等に対して補助する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

20

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成28年4月1日			開始（変更）年月日	平成28年4月1日
個人情報取扱事務の名称		情報関連高度技術者養成事業受講者管理事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		情報関連産業の振興のため、プロジェクトマネージャ養成研修を実施する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		研修受講者			

個人情報の対象者		研修受講者	
個人情報 の記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）		
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		受講申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成29年7月10日	開始（変更）年月日	平成29年7月10日
個人情報取扱事務の名称	ＩＴ最先端動向セミナー受講者管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	情報関連産業の振興のため、最新のＩＴ技術分野に関するセミナーを実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	セミナー受講者		

個人情報の対象者	セミナー受講者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分		
	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	受講申込書		

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日			開始（変更）年月日	平成30年4月2日
個人情報取扱事務の名称		ＩｏＴ等先進技術導入セミナー受講者管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		ＩｏＴやＡＩ等の先進技術を活用した県内企業の生産性向上を図るため、先進技術に関するセミナーを実施する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		セミナー受講者			

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ＩｏＴ技術体験研修会受講者管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ＩｏＴ技術体験研修会受講者管理事務		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	研修会受講者		

24

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日			開始（変更）年月日	平成30年4月2日
個人情報取扱事務の名称		ＩｏＴ診断管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		ＩｏＴ導入に向けた企業からの相談に対し、県内のＩＴコーディネーター等から適正なものを選定し、現地訪問を行い、ＩｏＴ等の導入方法を提案する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		ＩｏＴ診断希望者			

個人情報の対象者		I o T 診断希望者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		I o T 診断申込書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日			開始（変更）年月日	平成30年4月2日
個人情報取扱事務の名称		IoT等先進技術導入実証事業管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		IoT、AI等先進技術の導入を促進するため、県内企業のモデルとなる取組に必要な経費を補助し、導入にあたっての課題解決手法や導入効果等を検証する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年5月2日			開始（変更）年月日	平成30年5月2日
個人情報取扱事務の名称		製造業・サービス業部会入会者管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		IoTやAI等の先進技術を活用した県内製造業・サービス業者の生産性向上や新製品・新サービスの創出による産業振興を図るため、セミナー・研修会等の開催や各種情報発信等を行う。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		入会申込者			

個人情報の対象者		入会申込者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		入会申込書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日			開始（変更）年月日	平成30年4月2日
個人情報取扱事務の名称		未来のＩＣＴスペシャリスト育成事業管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		新しい技術やデバイスの普及により市場及び商機が拡大している情報関連産業において、次代を担うＩＣＴ人材を育成するため、プログラミングなど、ＩＣＴに興味がある県内の高等学校等の生徒を対象に、ＡＩやロボットなどＩＣＴの最先端分野に関する特別ゼミを実施し、ＩＣＴへの更なる興味・関心を喚起するほか、技術力の磨き上げを図る。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		県内の高校生等			

個人情報の対象者		県内の高校生等	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号 (□ 個人識別符号 (□ マイナンバー)) □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	□ 思想・信条 □ 信教 □ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分 □ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) □ 少年保護事件の手続が行われたこと。 □ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	□ ()	
	4家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □ ()	
	5社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □ ()	
	6財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □ ()	
	7その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □ ()	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外 本人以外の区分 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □ () □ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 □ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ■ 無 目的外の利用又は提供先 □ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □ ()	
個人情報の処理形態		■ 文書・図画・写真 ■ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 (事務の内容:) ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 (委託の内容:) ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	情報関連産業レベルアップ支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内情報関連事業者の積極的な新技術対応や高度なスキル習得を促進するため、最新の情報・技術の習得に要する費用の一部を補助する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者	交付申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先	☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	未来を創るＩＣＴ強化事業管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ＩＣＴに精通した職員を首都圏及び東北に配置し、首都圏・東海・新潟・東北管内の大学の理系学部や研究室を訪問し、県内ＩＣＴ企業のＰＲを行い、本県出身学生等の県内就職を促進するとともに、首都圏のＩＣＴ企業等から業界の最新情報やマーケット動向の情報を収集し、県内企業に提供する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	訪問時に取得した学生や企業の社員		

個人情報の対象者	訪問時に取得した学生や企業の社員		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	訪問記録		

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	県内ＩＣＴ人材定着事業管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県主催の県内大学等での企業紹介イベントにおいて、ＩＣＴ企業のブースを設けて、企業の魅力をＰＲすることにより、大学生に就職を促進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	イベント参加者、ブース訪問者		

31

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年6月1日	開始（変更）年月日	平成30年6月1日
個人情報取扱事務の名称	デジタルイノベーション戦略普及啓発事業管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	第4次産業革命等の振興による、新たな技術や産業、社会の動向について広く県民への周知を図り、幅広くICTの活用や導入の必要性について理解を促進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	セミナー参加者		

個人情報の対象者	セミナー参加者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	参加申込書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成30年4月2日	開始（変更）年月日	平成30年4月2日
個人情報取扱事務の名称	次世代農業機器研究会管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	セミナー等を開催し、会員相互の情報収集・交換を行い、具体的な製品開発等に向けた取組を推進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	セミナー参加者		

個人情報の対象者	セミナー参加者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	参加申込書		

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成31年4月1日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		ＩｏＴ等先進技術横展開事業管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		ＩｏＴ等先進技術導入実証事業を活用して構築されたモデルとなる取組について、県内企業への導入促進を図るため、ワーキンググループを設置する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		ワーキンググループ参加者			

個人情報の対象者		ワーキンググループ参加者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成31年4月1日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		情報化推進ワーキンググループ管理事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		ＩＣＴツールの導入・活用による生産性向上や新商品・サービスの創出に向け、支援機関等による支援体制と、実効的に機能する体制を構築するためワーキンググループを設置する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		ワーキンググループ参加者			

個人情報の対象者		ワーキンググループ参加者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	企業支援機関等 ICT スキルアップ事業管理事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業・小規模事業者の情報化の促進のため、企業現場で経営課題に対応する経営指導員等の ICT スキルアップを図る研修を実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	研修参加者		

36

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	県内産業情報化アクションプログラム事業管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内産業の情報化促進と県内ＩＣＴ企業の強化に向け、県内企業におけるＩＣＴやＩｏＴ等情報技術の活用状況、情報化の課題や情報サービス・行政施策に対する要望等を把握するためのアンケート調査を実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	アンケート対象者		

個人情報の対象者		アンケート対象者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		アンケート回答票	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和2年4月1日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		ＩＣＴ人材確保・育成ワーキンググループ管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内のＩＣＴ人材不足が逼迫する中、ＩＣＴ人材の確保・育成を図るため、関係する県内機関・企業等がＩＣＴ人材に関する様々な状況や各機関等の取組、課題、対応方法等について情報交換・協議し、連携した取組を行う体制を構築するためワーキンググループを設置する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		ワーキンググループ参加者			

個人情報の対象者		ワーキンググループ参加者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和2年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		ＩｏＴ導入実践事業管理事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内製造業へのＩｏＴ、ＡＩ等先進技術の導入を促進するため、自ら構築したシステムにより成果を上げている企業等により、県内製造業がコンサル等を受けながら実践トライアルを行い、ＩｏＴ等の利活用及び実装につなげる。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書、企画提案競技参加資格確認申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	デジタルイノベーション実証プロジェクト形成事業参加者管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	AI・IoT・VR等の先進技術サービスを活用し、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図ろうとする実証プロジェクトの形成を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	セミナー等の参加者		

個人情報の対象者	セミナー等の参加者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	デジタルイノベーション実証プロジェクト形成事業参加者名簿		

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和3年4月1日			開始（変更）年月日	令和2年5月28日
個人情報取扱事務の名称		リモートワーク環境整備支援事業費補助金事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を図るとともに、多様な働き方による業務効率化や生産性向上等を図るため、県内事業者がリモートワークの環境整備に要する経費に対して補助する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

41

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和3年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年10月8日
個人情報取扱事務の名称	デジタル技術活用非対面型イベント開催支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業等の情報発信やPR機会を確保するとともに、県内ICT・コンテンツ産業の活性化を図るため、デジタル技術を活用したイベントの開催に要する経費に対して補助する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者	交付申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先	☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	牽引企業成長戦略支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	情報関連産業の振興及び県内のデジタル化やDXの推進を牽引する企業の創出を促進し、県内産業の活性化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者	交付申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先	☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請書		

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和5年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称		県内ＩＣＴ人材育成支援事業費補助金事務（１枚中１枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内ＩＣＴ企業の人材育成に要する資格取得等に対して助成する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和5年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称		企業連携による先進技術等活用促進事業（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		企業連携により先進技術等を活用する事業対して助成する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書	

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		県内ICT企業競争力強化支援事業費補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内ICT企業の事業拡大や経営基盤整備に要する経費を助成する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

46

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	県内ICT企業人材確保・育成事業管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	専任職員を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内ICT企業のPRを行うほか、首都圏大学と連携した若年デジタル人材のAターン促進、就職マッチングを含めた人材育成プログラムを実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	学生、就職希望者		

個人情報の対象者	学生、就職希望者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	参加申込書		

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		次世代デジタル人材確保・育成事業管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内ICT企業が連携したインターンシッププログラム等を実施するほか、中高生などを対象としたデジタル技術を学ぶ短期集中型の研修を開催する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		デジタルイノベーション戦略室			
個人情報の対象者の区分		学生、生徒			

個人情報の対象者		学生、生徒	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ (メールアドレス)	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	デジタルイノベーション戦略室
登録年月日	令和7年4月1日	開始（変更）年月日	令和7年4月1日
個人情報取扱事務の名称	先進技術活用促進プログラム事業管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内企業における生成AI等の先進技術の活用を促進するため、実践型の研修プログラムを全3回実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	デジタルイノベーション戦略室		
個人情報の対象者の区分	研修受講者		

個人情報の対象者	研修受講者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	参加申込書		

地域産業振興課

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称		中小企業経営革新支援事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		中小企業者等の実施する経営革新計画を知事が承認し、関係機関が各種支援措置を講じて新たな事業への取組を促進する。（中小企業等経営強化法、中小企業経営革新計画承認要領）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課			
個人情報の対象者の区分		承認申請者			

個人情報の対象者		経営革新計画承認申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		経営革新計画に係る承認申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	電気工事業者登録事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	電気工事業を営む者の業務の適正な実施を確保し、もって一般用電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保に資する。（電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	電気工事業者登録申請者		

個人情報の対象者	電気工事業者登録申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：電気工事業務管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	登録電気工事業者登録簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	電気工事士台帳管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	電気工事士免状の交付状況を適正に管理するため、台帳を整備する。（電気工事士法第4条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	第一種電気工事士免状交付者		

個人情報の対象者	第一種電気工事士免状交付者	
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：電気工事業務管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容：） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容：） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	電気工事士免状交付台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成18年4月1日
個人情報取扱事務の名称	電気工事士台帳管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	電気工事士免状の交付状況を適正に管理するため、台帳を整備する。（電気工事士法第4条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	第一種電気工事士免状交付者		

個人情報の対象者	第一種電気工事士免状交付者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：電気工事業務管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	電気工事士免状交付台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成18年4月1日
個人情報取扱事務の名称	電気工事士台帳管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	電気工事士免状の交付状況を適正に管理するため、台帳を整備する。（電気工事士法第4条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	第二種電気工事士免状交付者		

個人情報の対象者	第二種電気工事士免状交付者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：電気工事業務管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	電気工事士免状交付台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	電気工事士台帳管理事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	電気工事士免状の交付状況を適正に管理するため、台帳を整備する。（電気工事士法第4条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	第二種電気工事士免状交付者		

個人情報の対象者	第二種電気工事士免状交付者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：電気工事業務管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容：） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容：） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	電気工事士免状交付台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成19年4月2日
個人情報取扱事務の名称	産業振興プラザ使用許可業務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	創業・起業化や新たな事業分野への進出等を目指した意欲的な企業等に事務スペースを提供し、本県産業における新たな事業への取組を支援する。 （秋田県産業振興プラザ条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	使用許可申請書		

個人情報取扱事務の名称	産業振興プラザ使用許可業務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	創業・起業化や新たな事業分野への進出等を目指した意欲的な企業等に事務スペースを提供し、本県産業における新たな事業への取組を支援する。 （秋田県産業振興プラザ条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	使用許可申請書		
個人情報の対象者	使用許可申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （メールアドレス）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外		
	本人以外の 区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
☐ 同一実施機関内の利用			
個人情報の利用又は 提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は 提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されて いる主な行政文書の名称	申請書、事業計画書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成22年4月1日	開始（変更）年月日	平成22年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ものづくり中核企業育成集中支援事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	独自技術や経営ノウハウを活かし成長分野産業での業績拡大が見込まれる企業等に対して、既存支援制度も活用した総合的、集中的な支援を行うことにより、中核企業を育成することを目指す。（地域産業振興課関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	ものづくり中核企業育成集中支援事業申請者		

個人情報対象者	ものづくり中核企業育成集中支援事業申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、経営戦略、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年7月6日	開始（変更）年月日	平成29年7月6日
個人情報取扱事務の名称	ものづくり中核企業成長戦略推進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ものづくり中核企業成長戦略推進事業実施要綱に基づき、地域経済の牽引役を担う中核企業の創出を促進するために行う支援制度において、支援申請企業が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報対象者	ものづくり中核企業成長戦略推進事業申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、経営戦略、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成26年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ものづくり中核企業創出促進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ものづくり中核企業創出促進事業実施要綱に基づき、地域経済の牽引役を担う中核企業の創出を促進するために行う支援制度において、支援申請企業が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報対象者	ものづくり中核企業創出促進事業申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、経営戦略、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	地域経済を牽引する中核的役割を担う企業に対し、行政や支援機関等の各種支援施策を活用した伴走支援等により、企業の稼ぐ力をさらに高めて、地域へのより大きな経済波及効果を生み出す企業への成長を図り、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する（伴走型ものづくり中核企業育成支援事業実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業申請者		

個人情報取扱事務の名称	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☒ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外		
	本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	支援計画書、各種事業申請書、各種事業実績報告書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成22年1月5日	開始（変更）年月日	平成22年1月5日
個人情報取扱事務の名称	秋田県優良中小企業者表彰（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県優良中小企業者表彰者を決定するために、推薦者から被推薦者の情報を提供いただく。（秋田県優良中小企業者表彰要綱・要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	秋田県優良中小企業者表彰被推薦者		

個人情報の対象者	秋田県優良中小企業者表彰被推薦者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	秋田県優良中小企業者表彰推薦書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成22年7月20日	開始（変更）年月日	平成22年7月20日
個人情報取扱事務の名称	秋田県工業功労者表彰（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県工業功労者表彰被表彰者を決定するために、推薦者から被推薦者の情報を提供いただく。（秋田県工業功労者表彰要綱・要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	秋田県工業功労者表彰被推薦者		

個人情報の対象者	秋田県工業功労者表彰被推薦者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）		
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）		
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）		
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）		
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）		
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）		
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）		
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）			
	☐ 同一実施機関内の利用			
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無		
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）			
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無			
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無			
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	秋田県工業功労者表彰推薦書			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成23年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	産地等及び事業者が行う新たな販路開拓、新商品開発、後継者確保育成及び原材料確保をはじめとした伝統的工芸品等産業の魅力創出や技術の継承を目的とする取組に対して支援するものであり、補助対象者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者等の個人情報が必要となる。 （地域産業振興課関係補助金等交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金申請者		

個人情報の対象者	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業費補助金申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先 #	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
	☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は 提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は 提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されて いる主な行政文書の名称	補助金交付申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成23年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	団体連携等推進支援事業（企業連携型）補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内企業が体質強化を図るための人材育成や指導者招聘、グループ化に向けた取組など、企業の自発的な経営革新に向けた動きを広く支援し、県内企業の競争力強化を図る。（地域産業振興課関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	団体連携等推進支援事業（企業連携型）申請者		

個人情報取扱事務の名称	団体連携等推進支援事業（企業連携型）申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先 #	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
	☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は 提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は 提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されて いる主な行政文書の名称	補助金事業計画書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成23年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	あきた企業チャレンジ応援事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	企業が県内に工業等を新増設する場合に、その初期投資に要した経費や雇用に要した経費の一部を、また、県外にある工場等から県内の工場に事業集約する場合に、その集約に要した経費の一部を、さらに、工場閉鎖に伴う従業員等の事業承継を行う場合に、事業承継に要した経費の一部を支援することにより、本県の企業の活性化と雇用の拡大を図る。（地域産業振興課関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	あきた企業チャレンジ応援事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報取扱事務の名称	あきた企業チャレンジ応援事業申請者、同申請者の従業員		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外		
	本人以外の区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金利用承認申請書、補助金交付申請書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成26年4月1日
個人情報取扱事務の名称	提案型地域産業パワーアップ事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	提案型地域産業パワーアップ事業実施要綱に基づき、地域資源を活用した地域産業の振興を図るために 行う支援制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要 となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報の対象者	提案型地域産業パワーアップ事業申請者、同申請者の従業者	
個人 情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成26年4月1日
個人情報取扱事務の名称	がんばる中小企業応援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	がんばる中小企業応援事業実施要領に基づき、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうと新たな取り組みを行う企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	がんばる中小企業応援事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成27年4月1日	開始（変更）年月日	平成27年4月1日
個人情報取扱事務の名称	シニア人材招聘事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	当県にゆかりのある県内外のシニア人材が、県内企業の改善指導等のインストラクターとして活動する場合の条件や意向等を確認するとともに、県内企業のシニア人材への需要などを調査し、マッチング等を行うため、調査協力者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	調査協力者		

個人情報対象者	調査協力者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☒ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先 #	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は 提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は 提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☒ 有（事務の内容： シニア人材の活用に係るアンケート調査用紙の管理） ☐ 無	
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： シニア人材の活用に係る調査委託事業） ☐ 無	
個人情報が記録されて いる主な行政文書の名称	シニア人材の活用に係るアンケート調査用紙	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成28年4月1日	開始（変更）年月日	平成28年4月1日
個人情報取扱事務の名称	プロフェッショナル人材活用促進助成金事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業が、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて民間人材紹介事業者の紹介により、県外から新たに人材を雇用する際の紹介手数料を助成する制度において、企業からの申請及び実績報告等の際に、採用した人材の個人情報が必要となる。 （地域産業振興課補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	本助成金の申請者及び新たに県内企業就労するプロフェッショナル人材		

個人情報対象者	本助成金の申請者及び新たに県内企業に就労するプロフェッショナル人材	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	コンソーシアム形成・活動推進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	各種セミナー等の講師に対して謝金等を支払う際、講師の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	講師		

個人情報対象者	講師	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☒ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先 #	☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は 提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は 提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されて いる主な行政文書の名称		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年9月1日	開始（変更）年月日	平成29年9月1日
個人情報取扱事務の名称	課題解決型医療福祉機器開発事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	課題解決型医療福祉機器開発事業実施要領に基づき、首都圏等の製造販売業者や医療従事者とともに新たな医療機器の開発に取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報対象者	課題解決型医療福祉機器開発事業費補助金申請者、同申請者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	産業デザイン活用促進事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	（公財）あきた企業活性化センターが実施する産業デザイン、製品開発等について専門的な助言等を行う事務に対し、秋田県産業労働部地域産業振興課関係補助金等交付要綱に基づき補助金を交付する際に、事業の実績確認のため事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	（公財）あきた企業活性化センター、同センターの従業者		

個人情報取扱事務の名称	（公財）あきた企業活性化センター、同センターの従業者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （旅券番号）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☒ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （旅行代理店）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書 旅行申込書等（秋田の伝統工芸品海外市場マッチング事業により渡航する職員の旅券情報等）		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年4月1日	開始（変更）年月日	平成28年4月1日
個人情報取扱事務の名称	企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	補助事業者が実施する補助事業の実績確認のため、対象経費となる直接人件費の算定や給与の支払い実績確認などのため、事業従事者の個人情報が必要となる。（地域産業振興課関係補助金等交付要綱）また、コーディネーターの採用に際し、履歴書等が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報対象者	事業化プロデュース事業費補助金申請者、同申請者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☒ 個人識別符号（ ☒ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☒ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書、履歴書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成28年8月31日	開始（変更）年月日	平成28年8月31日
個人情報取扱事務の名称	先進がん医療技術開発推進事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	先進がん医療等コア技術開発推進事業実施要領に基づき、がん治療の医療ニーズに対応するためのコンソーシアムによる新たな機器開発に取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	先進がん医療技術開発推進事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成29年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年6月19日
個人情報取扱事務の名称	知的財産有効活用事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	知的財産権制度等の普及啓発のほか、企業の知的財産を経営に活かすためのセミナー等を開催する。また、一般県民や児童生徒を対象に、知的財産兼の源泉である発明の奨励、創意の高揚を促進するため、秋田県発明展を開催する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	発明展・絵画展・東北地方発明表彰申込者		

個人情報取扱事務の名称	発明展・絵画展・東北地方発明表彰申込者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先 75a	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： 「秋田県発明展」に係る運営業務） ☐ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	登録票、出展申込書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成25年4月1日	開始（変更）年月日	平成25年4月1日
個人情報取扱事務の名称	伝統的工芸品等広報体制整備事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内の伝統的工芸品等に関する統一的広報体制の整備を行うため、標記事業にて、ホームページの構築を行う。ホームページ上での工芸品の紹介にあたり、製作者・工房の情報を盛り込むため、個人情報の収集が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	伝統的工芸品等の製作者等		

個人情報の対象者	伝統的工芸品等の製作者等	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （ 産地組合等） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☒ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☐ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ホームページ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： 保守契約あり。個人情報特記事項付き契約済み） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	磁気ファイル等	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成23年4月1日	開始（変更）年月日	平成23年4月1日
個人情報取扱事務の名称	海外取引支援事業事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	海外取引に係る情報提供、窓口相談やコンサルティング活動のほか、独自製品・技術等を有し、海外取引に積極的に取り組む中小企業者等が行う海外展開活動に対し、その経費の一部を助成することにより、海外販路の開拓・拡大に資することを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	海外取引支援事業支援対象者		

77

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成22年4月1日	開始（変更）年月日	平成22年4月1日
個人情報取扱事務の名称	起業支援事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新規に起業する者に対して、起業に必要とする人件費や職投資費用（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費）を助成することで、優れた事業の創出を促進する。 （地域産業振興課関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	起業支援補助金交付申請者		

78

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成30年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		専門人材獲得支援事業（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		専門人材獲得支援事業実施要領に基づき、県外の専門人材を雇用することで人材面の基盤強化を図る企業を支援する制度において、補助対象者が実施する事業の申請及び実績報告等の際に、採用した専門人材の個人情報が必要となる。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課			
個人情報の対象者の区分		本助成金の申請者及び新たに県内企業就労する専門人材			

個人情報の対象者		本助成金の申請者及び新たに県内企業に就労する専門人材	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ ()		
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	女性が働きやすい職場環境整備事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	女性が働きやすい職場環境整備事業実施要領に基づき、女性が働きやすい職場環境整備を行う企業を支援する制度において、補助対象者が実施する事業の申請及び実績報告等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

80

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年10月1日	開始（変更）年月日	令和2年10月1日
個人情報取扱事務の名称	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業実施要領に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する目的で職場環境整備を行う企業を支援する制度において、補助対象者が実施する事業の申請及び実績報告等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報の対象者		新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業補助金申請者、同申請者の従業者	
個人 情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別番号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和元年6月3日			開始（変更）年月日	令和元年6月3日
個人情報取扱事務の名称		秋田県伝統工芸士認定事業（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県伝統工芸士認定事業実施要綱に基づき、県独自の工芸士認定を行う業務であるが、認定事務を行うに当たって認定候補者の個人情報が必要となる。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課			
個人情報の対象者の区分		認定候補者			

82

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成27年4月1日
個人情報取扱事務の名称	プロフェッショナル人材活用促進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営に関する委託業務において、完了検査における人件費の算定や給与の支払い実績確認などのため、事業従事者の個人情報が必要となる。また、拠点に従事するマネージャー等の採用に際し、履歴書等が必要となる。 （地域産業振興課プロフェッショナル人材活用促進事業業務委託契約）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	委託業務受託者、同受託者の従業者		

個人情報の対象者		プロフェッショナル人材活用促進事業業務受託者、同受託者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		委託業務実績報告書、履歴書等	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	戦略産業マッチング支援事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業の人材面での基盤強化を図るために開催するマッチングイベントにおいて、企業との面談のため、参加する転職希望者の個人情報が必要となる。また、厚生労働省への事業実績報告等が必要となる。 （地域産業振興課戦略産業マッチング支援事業業務委託契約）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	転職希望者、求職者		

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	プロフェッショナル人材活用普及促進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営に関する委託業務において、完了検査における人件費の算定や給与の支払い実績確認などのため、事業従事者の個人情報が必要となる。また、拠点に従事するマネージャー等の採用に際し、履歴書等が必要となる。 （プロフェッショナル人材活用普及促進事業業務委託契約）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	委託業務受託者、同受託者の従業者		

個人情報の対象者		プロフィール・シヨナル人材活用普及促進事業業務受託者、同受託者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☒ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		委託業務実績報告書、履歴書等	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	プロフェッショナル人材活用促進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業が、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて民間人材紹介事業者の紹介により、県外から新たに人材を雇用する際の紹介手数料を助成する制度において、企業からの申請及び実績報告等の際に、採用した人材の個人情報が必要となる。 （地域産業振興課補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	本助成金の申請者及び新たに県内企業就労するプロフェッショナル人材		

個人情報の対象者		本助成金の申請者及び新たに県内企業に就労するプロフェッショナル人材	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	大企業人材等活用促進事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業が、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、大企業等の人材をお試し雇用する際の経費の一部を助成する制度において、企業からの申請及び実績報告等の際に、お試し雇用した人材の個人情報が必要となる。 （地域産業振興課補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	本助成金の申請者及びお試し雇用する人材		

87

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成20年4月1日	開始（変更）年月日	平成20年4月1日
個人情報取扱事務の名称	あきた総合科学技術会議に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	社会経済情勢の変化や県民ニーズ等を的確に捉え、試験研究開発の活性化や産学官連携を強力に推進するとともに、将来の科学技術を担う人材を育成するため、産業や生活・環境など総合的な観点から本県の科学技術政策のあり方を検討する。◎根拠：あきた総合科学技術会議設置要綱		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	委員		

88

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成22年7月16日			開始（変更）年月日	令和6年6月19日
個人情報取扱事務の名称		あきたサイエンスクラブ講座受講者受付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		あきたサイエンスクラブ科学講座及び推奨講座受講者の受付・登録を行う。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課			
個人情報の対象者の区分		受講者			

89

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成20年4月4日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田わか杉科学技術奨励賞表彰事業（2枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	若手研究者の研究開発意欲を喚起することにより、優れた若手研究者が持続的に輩出される環境を整備し、科学技術が県の課題解決に効果的に貢献することに資する。（秋田わか杉科学技術奨励賞表彰事業実施要綱秋田わか杉科学技術奨励賞募集要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	候補者		

個人情報の対象者	候補者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：）財務会計システム ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	秋田わか杉科学技術奨励賞応募申込書		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成20年4月4日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田わか杉科学技術奨励賞表彰事業（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	若手研究者の研究開発意欲を喚起することにより、優れた若手研究者が持続的に輩出される環境を整備し、科学技術が県の課題解決に効果的に貢献することに資する。（秋田わか杉科学技術奨励賞表彰事業実施要綱秋田わか杉科学技術奨励賞募集要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	審査委員		

90-2

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成23年4月1日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		産学官交流プラザ等秋田産学官ネットワークイベント開催事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		組織や分野の枠を超えた産・学・官の交流を活発化し、社会課題解決に向けた研究開発等を促進するため各種イベントを開催する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課			
個人情報の対象者の区分		参加者			

91

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞関連事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、科学技術の水準の向上に寄与することを目的に実施される同賞受賞に係る本県から国への推薦事務を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	候補者		

個人情報対象者	候補者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	創意工夫功労者賞候補者調査書 受理した戸籍抄本、住民票など	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ヘルステック産業研究開発支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ヘルステック産業研究開発支援事業実施要領に基づき、県内企業や公設試験研究機関等とコンソーシアムを形成して研究開発に取り組む地域経済牽引事業者に対して研究開発費の一部を助成する当事業において、補助対象者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	ヘルステック産業研究開発支援事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和2年4月1日	開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業実施要領に基づき、感染拡大防止に資する医療物資等を開発する県内企業等に対し開発費の一部を助成する制度において、補助対象者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報取扱事務の対象者	新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業申請者、同申請者の従業者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成30年7月14日	開始（変更）年月日	平成30年7月14日
個人情報取扱事務の名称	課題解決型介護福祉機器開発事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	課題解決型介護福祉機器開発事業実施要領に基づき、介護・福祉現場の課題解決に資する福祉機器の開発に取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	課題解決型介護福祉機器開発事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和3年7月7日	開始（変更）年月日	令和3年7月7日
個人情報取扱事務の名称	ウィズコロナ対応医療機器等開発事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ウィズコロナ対応医療機器等開発事業実施要領に基づき、新型コロナウイルス感染拡大に対応する医療・福祉・ヘルスケア関連機器等の開発や認証取得に取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報取扱事務の名称	ウィズコロナ対応医療機器等開発事業費補助金申請者、同申請者の従業者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和4年4月7日	開始（変更）年月日	令和4年4月7日
個人情報取扱事務の名称	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業実施要領に基づき、現場ニーズに対応した医療福祉機器等の開発や、ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等との連携による実証等に取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報の対象者	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金申請者、同申請者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ものづくり革新総合支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ものづくり革新総合支援事業実施要領に基づき、新規性・革新性の高い取組等により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	ものづくり革新総合支援事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	リーディングカンパニー創出応援事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	リーディングカンパニー創出応援事業実施要綱に基づき、生産性向上や企業価値向上に資する取組等により、地域経済を牽引する企業を目指す事業者を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報対象者	リーディングカンパニー創出応援事業申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ）	
	☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和5年4月1日	開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称	副業・兼業人材活用促進事業（補助金）（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内の中小企業が、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、首都圏の大企業等から副業や兼業の形態で人材を受け入れる場合に、受入企業が負担した経費の一部を助成する制度において、企業からの申請及び実績報告等の際に、副業・兼業人材の個人情報が必要となる。 （地域産業振興課補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	本補助金の申請者及び副業・兼業人材		

個人情報対象者	本補助金の申請者及び副業・兼業人材	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
	☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	かがやく未来型中小企業応援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	かがやく未来型中小企業応援事業実施要領に基づき、意欲を持って自社の生産性向上と競争力の強化を図ろうと新たな取り組みを行う企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報取扱事務の名称	かがやく未来型中小企業応援事業費補助金申請者、同申請者の従業員		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☒ 個人識別符号（ ☒ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ）		
	☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	「アトツギベンチャー」支援事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	「アトツギベンチャー」支援事業実施要領に基づき、若手後継者を中心とした同業者等のグループが、新たなビジネスデザインにより、地域資源を活用して行う取り組みを支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者		

個人情報の対象者	「アトツギベンチャー」支援事業申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金等交付申請書、補助事業等実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和3年4月28日	開始（変更）年月日	令和3年4月28日
個人情報取扱事務の名称	P C R等検査中小企業支援事業（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	P C R等検査中小企業支援事業費補助金交付要綱に基づき、県外出張等をした従業員等に対して県内医療機関でP C R等検査を受けさせる県内中小企業を支援する制度において、申請内容の確認や事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者		

個人情報の対象者	P C R等検査中小企業支援事業申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	交付申請書兼実績報告書兼請求書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和4年6月22日	開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ものづくり事業者経営基盤支援事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ものづくり事業者経営基盤支援事業実施要領に基づき、原油価格・物価高騰等により大きな影響を受けている県内中小企業の負担軽減を図るため、経営基盤の強化に向けた取組を行う企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報対象者	ものづくり事業者経営基盤支援事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている 主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和4年10月6日	開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業（製造業）（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業実施要領（製造業）に基づき、原油・原材料等の価格高騰が長期化し、県内中小企業の経営を圧迫していることから、エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新によるコスト削減の取組を行う企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報の対象者	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業費補助金申請者、同申請者の従業員	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ （ ） ☐ 他の実施機関 ☐ 法人その他の団体 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 個人	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	あきたJAXAクロスイノベーション研究会に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	あきたJAXAクロスイノベーション研究会における入会団体の受付・登録を行う。 ◎根拠：あきたJAXAクロスイノベーション研究会規約（R6.7.20施行予定）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	入会団体		

個人情報の対象者	受講者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☒ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：秋田県電子申請・届出サービス）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	あきたJAXAクロスイノベーション研究会 入会者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中核人材確保・定着環境整備支援事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	中核人材確保・定着環境整備支援事業実施要綱に基づき、県内中小企業の革新や経営等の高度化に向けた環境整備等の取組を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業員		

個人情報取扱事務の名称	中核人材確保・定着環境整備支援事業申請者、同申請者の従業員		
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 本人以外の区分 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ）		
	☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：文書管理システム）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中小企業 B C P 実効性確保支援事業事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業が実施する事業継続計画等に基づく取組を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報対象者	中小企業 B C P 実効性確保支援事業申請者、同申請者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：文書管理システム）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	次世代イノベーション創出・育成事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	次世代イノベーション創出・育成事業応募マニュアルに基づき、県内企業、大学等の連携強化により、新たな技術やサービス等の創出を支援する事業において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

個人情報の対象者	技術イノベーション創出・活用促進事業応募者、同応募者の従業者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ 応募者組織・団体） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： 技術イノベーション創出・活用促進事業業務委託） ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	提案書、計画書、報告書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和5年4月1日	開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称	伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	若い感性を持つ学生等の視点を取り入れた新商品開発を行うことを目的としている事業において、事業参加者の年齢、性別、学校等の個人情報が参加者選定の重要な情報となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業参加者		

個人情報対象者	伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業の応募者及び参加者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （学校名、学部名、学）
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （運営受託事業者） ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： 伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業業務委託） ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	インターンシップ参加者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和7年6月30日	開始（変更）年月日	令和7年9月1日
個人情報取扱事務の名称	社会課題型商品開発協働事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	社会課題型商品開発協働事業実施要領に基づき、社会課題解決のために大学等の研究機関と連携して商品の研究開発から実証、社会実装まで取り組む企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者、連携機関の従事者		

個人情報の対象者	社会課題型商品開発協働事業費補助金申請者、同申請者の従業員、連携機関の従事者			
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）		
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）		
	3心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	☐ （ ）		
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）		
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）		
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）		
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）		
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外			
	本人以外の区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ）		
	☐ 同一実施機関内の利用			
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☐ 無		
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）			
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無			
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無			
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	事業計画書、補助金交付申請書、実績報告書等			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和7年6月19日	開始（変更）年月日	令和7年6月19日
個人情報取扱事務の名称	県内学生と工芸品をつなぐ！映像制作インターンシップ事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	若い感性を持つ学生等の視点を取り入れた工芸品の魅力を伝えるショート動画を制作することを目的としている事業において、事業参加者の年齢、性別、学校等の個人情報が参加者選定の重要な情報となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業参加者		

個人情報の対象者	県内学生と工芸品をつなぐ！映像制作インターンシップ事業の応募者及び参加者			
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （学校名、学部学科名）		
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）		
	3心身の状況(2又は3に該当するものを除く。)	☐ （ ）		
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）		
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）		
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）		
	7その他	☒ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）		
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外			
	本人以外の区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （運営受託事業者）		
	☐ 同一実施機関内の利用			
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無		
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）			
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無			
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： 県内学生と工芸品をつなぐ！映像制作インターンシップ事業業務委託） ☐ 無			
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	インターンシップ参加者名簿			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和7年6月19日	開始（変更）年月日	令和7年6月19日
個人情報取扱事務の名称	産地等のデジタル人材育成！情報発信力強化セミナー事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	SNS等を積極的に活用しようとする伝統的工芸品の職人等を対象にデジタル活用・情報発信力強化に資する講座を実施する事業において、事業参加者の年齢、性別、加者選定の重要な情報となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	事業参加者		

個人情報の対象者	産地等のデジタル人材育成！情報発信力強化セミナー事業参加者			
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）		
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと（犯罪歴を除く。）。 ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）		
	3心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	☐ （ ）		
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）		
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）		
	6財産の状況	☐ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）		
	7その他	☒ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☒ （SNS等の開設状況等）		
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外			
	本人以外の区分	☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （運営受託事業者）		
個人情報の利用又は提供の状況	☐ 同一実施機関内の利用			
	目的外利用・提供	☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無		
個人情報の処理形態	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
	文書・図画・写真	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無			
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： ） ☐ 無			
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	セミナー参加者名簿			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課
登録年月日	令和7年6月19日	開始（変更）年月日	令和7年6月19日
個人情報取扱事務の名称	中学生モデルロケット製作・打上講習会 受講者受付業務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県があきた宇宙コンソーシアムに委託して実施する「中学生モデルロケット製作・打上講習会」受講者の受付・登録を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課		
個人情報の対象者の区分	受講者		

個人情報の対象者	受講者		
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （メールアドレス）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2又は3に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☒ （学年）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先 #	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☒ （受講者が所属する中学校） ☐ 同一実施機関内の利用		
	個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☐ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：Excelファイル）		
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有（委託の内容： 中学生モデルロケット製作・打上講習会開催業務委託） ☐ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	中学生モデルロケット製作・打上講習会参加申込者一覧		

地域産業振興課 輸送機産業振興室

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課輸送機産業振興室
登録年月日	平成22年4月1日			開始（変更）年月日	平成22年4月1日
個人情報取扱事務の名称		あきた自動車産業振興協議会事務局事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		当室があきた自動車産業振興協議会の事務局を担当していることから、協議会事業について各会員に周知する必要があることや、自動車産業の動向等をテーマとした講演会など、各会員にとって有益な情報の提供を行うため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		地域産業振興課 輸送機産業振興室			
個人情報の対象者の区分		あきた自動車産業振興協議会会員			

115

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	地域産業振興課輸送機産業振興室
登録年月日	平成31年3月31日	開始（変更）年月日	平成31年3月31日
個人情報取扱事務の名称	地方大学・地域産業創生交付金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	当室が地方大学・地域産業創生交付金に係る申請事務を行うに際し、事業責任者や中心研究者等、事業実施に関係する人材の略歴を交付金申請書類の一部として調製する必要があるため。また、事業実施に伴い、事業責任者等に旅費を支出する際の基本情報を財務会計システムに登録する必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域産業振興課 輸送機産業振興室		
個人情報の対象者の区分	地方大学・地域産業創生交付金の事業計画申請書に記載される者		

個人情報の対象者	地方大学・地域産業創生交付金の事業計画申請書に記載される者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ メールアドレス ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2又は3に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☐ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：職員の一人一台パソコン ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	地方大学・地域産業創生交付金 実施計画		

産業集積課

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成17年7月20日	開始（変更）年月日	平成17年7月20日
個人情報取扱事務の名称	企業立地促進助成事業補助金事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	企業の設備投資経費等を軽減することにより、本県にとって施策上特に必要が認められる企業の新・増設を促進するとともに雇用拡大を図るため、設備投資等に補助する。（企業立地促進助成事業補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業集積課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

117

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成27年5月19日	開始（変更）年月日	平成27年5月19日
個人情報取扱事務の名称	がんばる中小企業応援事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う雇用創出を伴う設備投資を補助する。（がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業集積課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

118

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成27年10月15日			開始（変更）年月日	平成27年10月15日
個人情報取扱事務の名称		本社機能等移転促進補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		本社機能等を本店登記とともに県内へ移転等を行う企業に対し、その費用を助成することにより本社機能等の移転を促進し、県内における多様な雇用の場の確保と拡大を図る。（本社機能移転促進補助金交付要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業集積課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成28年6月22日			開始（変更）年月日	平成28年6月22日
個人情報取扱事務の名称		企業信用情報調査（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		誘致企業の誘致認定、工業団地の分譲等において、当該企業の経営状況を調査する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業集積課			
個人情報の対象者の区分		県内に立地しようとする企業			

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共有 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成15年9月4日	開始（変更）年月日	平成15年9月4日
個人情報取扱事務の名称	企業誘致情報の提供（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県職員に対し企業情報の提供（企業人の紹介）を呼びかけ、実効ある企業折衝を行い、ひいては企業誘致に結びつける。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	産業集積課		
個人情報の対象者の区分	企業人(役員)		

121

事務区分	☐ 全庁共有	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	産業集積課
登録年月日	平成30年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		はばたく中小企業投資促進事業補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、当該企業が行う雇用創出を伴う設備投資を補助する。（はばたく中小企業投資促進事業補助金交付要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		産業集積課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

122

商業貿易課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成22年4月1日	開始（変更）年月日	平成22年4月1日
個人情報取扱事務の名称	起業支援事業事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新規に起業する者に対して、起業に必要とする人件費や初期投資費用（事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費）を助成することで、優れた事業の創出を促進する。（あきた起業促進事業補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

123

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成18年4月1日	開始（変更）年月日	平成18年4月1日
個人情報取扱事務の名称	大規模小売店舗立地法に係る届出事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の新設、変更等に際して、当該店舗の立地が周辺の地域の生活環境を保持しつつ適正に行われることを確保する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	設置者及び設置者及び小売業者		

124

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成21年4月1日	開始（変更）年月日	平成21年4月1日
個人情報取扱事務の名称	街なか商業活性化市町村支援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	商店街の商業活性化に向けて、意欲と創意工夫ある取り組みを市町村と一体となった柔軟な補助制度により支援し、魅力あるまちづくりを進める。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	間接補助事業者の代表者		

個人情報の対象者	間接補助事業者の代表者		
個人情報の 記録 項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金交付申請書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成22年4月1日	開始（変更）年月日	平成22年4月1日
個人情報取扱事務の名称	成熟型社会対応サービス産業支援事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	少子高齢化などの社会課題に対応し、今後成長が見込まれる特色ある商業・サービス事業を公募し、採択事業に対して支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成25年4月1日	開始（変更）年月日	平成25年4月1日
個人情報取扱事務の名称	買い物弱者支援商業モデル事業補助金事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	買い物弱者の生活利便性を向上させる新たな取り組みや事業拡大の取組を公募し、採択事業に対して支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

127

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成25年4月1日			開始（変更）年月日	平成25年4月1日
個人情報取扱事務の名称		サービス産業育成支援事業補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		少子高齢化、健康・福祉、安心・安全などの社会課題に対応し、潜在的なニーズやニッチな分野に着目した新たなサービスを公募し、採択事業に対して支援する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

128

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成26年9月1日			開始（変更）年月日	平成26年9月1日
個人情報取扱事務の名称		がんばる事業者相互交流支援事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内事業者が相互の地域を視察・訪問、交流するための研修に対して補助し、今後のネットワークづくりを促進する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

129

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成27年4月1日	開始（変更）年月日	平成27年4月1日
個人情報取扱事務の名称	サービス産業ビジネス展開支援事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	人口減少、少子高齢化等、地域が抱える課題等の社会のニーズに対応し、今後成長が見込まれる分野でのにおける新たなサービスを公募し、採択事業に対して支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

130

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成28年4月1日
個人情報取扱事務の名称	先駆的商業者活性化サポート事業運営事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内商業者の活性化を図るため、先商業者のネットワーク化を行い、相互の情報交換と交流による商業活動の活性化を促進し、その活動を広く発信することにより、全県への波及を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	講師及び参加者		

131

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成28年4月1日			開始（変更）年月日	平成28年4月1日
個人情報取扱事務の名称		商業者ネットワーク登録事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内商業者の活性化を図るため、商業者のネットワーク化を行い、相互の情報交換による活動の活性化を図り、また、その活動内容を広く発信する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		商業者ネットワーク登録者			

132

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成26年4月1日
個人情報取扱事務の名称	がんばる中小企業応援事業費補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	がんばる中小企業応援事業実施要領に基づき、意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうと新たな取り組みを行う企業を支援する制度において、支援申請者が実施する事業の実績確認等の際に、事業従事者の個人情報が必要となる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	事業申請者、同申請者の従業者		

133

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和2年4月1日			開始（変更）年月日	令和2年4月1日
個人情報取扱事務の名称	かがやく未来型中小企業応援事業費補助金（非製造業）業務（1枚中1枚）				
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	かがやく未来型中小企業応援事業費補助金（非製造業）実施要領に基づき、自社の強みやＩｏＴ等の先進技術を活用し、自社の更なる成長を目指す新たな取組を行う中小企業を支援する。				
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課				
個人情報の対象者の区分	交付申請者				

134

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成31年4月1日			開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称		ふるさと起業家応援事業費補助金業務（2枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		ふるさと応援事業費補助金実施要領に基づき、地域課題の解決や地域資源の活用につながる事業を展開する起業家等を支援する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		応募者			

135-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成31年4月1日	開始（変更）年月日	平成31年4月1日
個人情報取扱事務の名称	ふるさと起業家応援事業費補助金業務（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	ふるさと応援事業費補助金実施要領に基づき、地域課題の解決や地域資源の活用につながる事業を展開する起業家等を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	ふるさと納税寄付者		

135-2

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和3年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		飲食店感染予防環境整備支援事業費補助金業務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		消費者及び従業員の感染予防のために、飲食店が行う設備導入等にかかる経費の一部を助成する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

136

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和3年4月1日	開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称	業態転換環境整備支援事業費補助金業務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	業態転換に取り組む際に必要な建物改修、ECサイト作成、ICT導入、広告宣伝等に係る経費の一部を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金等交付申請書、事業計画書、事業実績書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和3年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		商店街・飲食店街等支援事業費補助金業務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街や飲食店街等が取り組む、県内消費の促進や感染予防策を支援することにより、商店街や飲食店街等の魅力向上や事業の継続を図る。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		交付申請者			

138

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	新事業創出・業態転換支援事業費補助金業務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	自社の強みやＩＣＴ等を活用した新事業の創出や生産性の向上、業態転換等の経営革新に取り組むとともに、女性の活躍を推進する県内の中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者		交付申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金等交付申請書、事業計画書、事業実績書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和5年4月1日	開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称	商業・サービス産業経営革新事業費補助金業務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	自社の強みやICT等を活用した新事業の創出や生産性の向上、業態転換等の経営革新に取り組むとともに、女性の活躍を推進する県内の中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	交付申請者		

個人情報の対象者	交付申請者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☒ 資産 ☒ 収入 ☒ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☒ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	補助金等交付申請書、事業計画書、事業実績書		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	地域商業・サービス業等振興事業費補助金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	エネルギー等の価格高騰の影響を受けている県内中小企業者の負担軽減を図るとともに、県民生活への支援につなげるため、中小企業者の団体が実施する消費喚起等の活動に対し助成することを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

141

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		被災事業者再建支援事業費補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		大雨による被害を受けた中小企業者及び小規模事業者の事業の継続を支援するため、施設、設備、車両の復旧に係る経費の一部を補助し、地域経済の維持を図る。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

142

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称	中小企業BCP実効性確保支援事業費補助金事務務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内中小企業が実施する事業継続計画等に基づく取り組みを支援することにより、災害時における中小企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

143

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成25年7月1日	開始（変更）年月日	平成30年5月13日
個人情報取扱事務の名称	荷主定着化促進事業奨励金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田港の国際コンテナ航路を拡充するため、所定の要件を満たした荷主への奨励金を支給する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	秋田県環日本海交流推進協議会（事務局：商業貿易課）		
個人情報の対象者の区分	申請者		

144

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成26年6月1日			開始（変更）年月日	平成30年5月13日
個人情報取扱事務の名称		海外展開支援事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内中小企業の海外展開支援を促進する。海外展開支援事業を公募し、審査委員会による事業計画の審査を経て、交付対象者を決定する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

145

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成25年7月23日			開始（変更）年月日	平成25年7月23日
個人情報取扱事務の名称		秋田国際コンテナ港発展協議会会員管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田港の国際コンテナ定期航路の維持拡充並びに秋田港と東アジア諸国との新たな航路の開設及び秋田港の利便性のさらなる向上を促進する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		秋田国際コンテナ港発展協議会（事務局：商業貿易課）			
個人情報の対象者の区分		会員、オブザーバー			

146

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成26年4月1日
個人情報取扱事務の名称	新規航路開設促進事業費補助金交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田港を利用する新たな航路を開設する船社に対し、入港経費の一部を助成する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

147

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	平成28年6月26日			開始（変更）年月日	平成11年5月1日
個人情報取扱事務の名称		秋田県環日本海交流推進協議会会員管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		環日本海交流拠点構想で示された方向性に基づき、経済交流をはじめ様々な交流を官民一体となって推進するための団体の事務として			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		秋田県環日本海交流推進協議会（事務局：商業貿易課）			
個人情報の対象者の区分		会員、オブザーバー			

148

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和5年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称		海外展開はじめての一步応援事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		中小企業者に対し、新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略の策定に要する経費の一部を助成する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

149

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和5年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称		秋田未来物流協議会会員管理事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		官民で構成する協議会を設置し、物流の課題解決に向けた対応策を検討する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		秋田未来物流協議会（事務局：商業貿易課）			
個人情報の対象者の区分		会員、オブザーバー			

個人情報の対象者		会員、オブザーバー	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		会員名簿	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		物流効率化等支援事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		物流事業者及び荷主企業が実施する物流効率化等のロールモデルとなる取組を支援することで、県内における持続可能な物流体制を構築する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

151

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		モーダルシフト推進モデル事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内でのトラック輸送から船舶、鉄道輸送への転換を推進するため、ロールモデルとなる取組を支援する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

152

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		トラック人材確保推進事業費補助金交付事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		慢性的なドライバー不足を踏まえ、物流事業者が実施する女性や新卒者の働きやすい環境整備の取組を支援し、人材不足を解決することで、県内における持続可能な物流体制を構築する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

153

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年4月1日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		物流問題への理解促進事業（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		物流課題解決のためには、事業者だけでなく、社会全体が物流問題を理解し、問題解決に向かう気運の醸成を図ることが必要なことから、消費者向け物流の理解促進セミナーを開催する。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		セミナー参加者			

154

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年6月28日			開始（変更）年月日	令和6年6月28日
個人情報取扱事務の名称		A K I S T A オンライン相談窓口業務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		スタートアップ専用相談窓口（オンライン）の相談対応のため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		商業貿易課			
個人情報の対象者の区分		相談者			

個人情報の対象者		相談者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☒ 有 (委託の内容： 相談窓口業務) ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年6月28日	開始（変更）年月日	令和6年6月28日
個人情報取扱事務の名称	県内スタートアップ成長促進事業費補助金交付事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県内スタートアップ等の事業発展に向けた各種プログラム等への参加に係る経費を補助する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う 個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	商業貿易課
登録年月日	令和6年6月28日	開始（変更）年月日	令和6年6月28日
個人情報取扱事務の名称	県内スタートアップ成長促進事業費補助金交付事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	県外スタートアップが県内で実施する実証事業に係る経費を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	商業貿易課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報情報の対象者		申請者	
個人情報情報の記録項目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

クリーンエネルギー産業振興課

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		水資源功績者表彰に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		「水の週間」の行事の一環として、水資源行政の推進に関し、特に顕著な功績のあった団体又は個人に功績をたたえるための表彰を行う。 （「水資源功績者表彰実施要領」昭和54年8月21日付け54国水政第166号）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		被表彰候補者			

個人情報の対象者		被表彰候補者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☐ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☐ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☐ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☐ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		水資源功績者表彰に係る候補者の推薦について	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	全日本中学生水の作文コンクールに関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを実施することにより、広く水に関する関心を高め、理解を深めることを目的とする。 （全日本中学生水の作文コンクール実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	作文コンクール応募者		

個人情報の対象者	作文コンクール応募者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ 学校・学年 ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	「全日本中学生水の作文コンクール」の審査について		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	採石業者登録に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	採石業を行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受ける必要があるため。 （採石法第32条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

160

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有			登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		採石業務管理者試験に関する事務（2 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		業務管理者試験は都道府県知事が行うこととなっており、受験しようとする者は、受験願書を提出しなければならないため。 （採石法第3 2 条の1 3、採石法施行規則第8 条の9）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		業務管理者試験	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有		登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日		開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		採石業務管理者試験に関する事務（2枚中2枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		業務管理者試験は都道府県知事が行うこととなっており、受験しようとする者は、受験願書を提出しなければならないため。 （採石法第32条の13、採石法施行規則第8条の9）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分		合格者		

161-2

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	採石事業所等関係の秋田県知事表彰に関する業務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県知事表彰規則第 4 条第 1 項第 1 3 号に基づき、採石事業の健全な発展に貢献のあった事業所及び個人に対し、知事表彰をするためのもの。 （「秋田県知事表彰採石事業所等関係要綱」平成 1 2 年 1 2 月 2 5 日施行）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	被表彰候補者		

162

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	岩石採取計画の認可に関する事務（2 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	採石業者は、岩石の採取を行おうとするときは、当該岩石の採取を行う場所ごとに採取計画を定め、当該岩石採取場の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならないため。 （採石法第 3 3 条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者、土地所有者等の権利者		

163-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	岩石採取計画の認可に関する事務（2枚中2枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	採石業者の岩石採取計画申請に対し県知事が認可するときに、申請者（採石業者）がその土地において岩石の採取を行う権限を有することを確認する。 （採石法施行規則第8条の15第2項第7号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者、土地所有者等の権利者		

163-2

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類製造の許可に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬類の製造を営もうとする者に対する許可 （火薬類取締法第3条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☒ 有 (法第69条第1項第 号 該当) ☐ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		火薬類製造許可申請書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		火薬類の販売営業許可に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		火薬類の販売の業を営もうとする者に対する許可 （火薬類取締法第5条）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

165

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年8月1日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬庫設置等の許可に関する事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬庫を設置し、移転し又はその構造若しくは設備を変更しようとする者に対する許可 （火薬類取締法第 1 2 条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☒ 有 (法第69条第1項第 号 該当) ☐ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		火薬庫設置等許可申請書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類の譲渡又は譲受の許可に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬類を譲り渡し、又は譲り受けようとする者に対する許可 （火薬類取締法第17条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

167

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		火薬類の輸入許可に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		火薬類を輸入しようとする者に対する許可 （火薬類取締法第24条）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

168

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有			登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		火薬類の消費許可に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		火薬類を爆発させ、又は燃焼させようとする者に対する許可 （火薬類取締法第25条）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☒ 有 (法第69条第1項第 号 該当) ☐ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		火薬類消費許可申請書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		火薬類製造及び取扱保安責任者の選解任に関する事務（2 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		製造保安責任者又は取扱保安責任者の代理者の選任、又は解任の届け出 （火薬類取締法第 3 3 条第 2 項）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		保安責任者、保安責任者の代理者			

170-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類製造及び取扱保安責任者の選解任に関する事務（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	製造業者、火薬庫の所有者若しくは占有者又は経済産業省局で定める数量以上の火薬類を消費する者が提出する、製造保安責任者若しくは製造副保安責任者又は取扱保安責任者若しくは取扱副保安責任者の選任又は解任の届け出 （火薬類取締法第 3 0 条第 3 項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	保安責任者、保安責任者の代理者		

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類の廃棄許可に関する事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬類を廃棄しようとする者に対する許可 （火薬類取締法第 2 7 条第 1 項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

171

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類取扱保安責任者及び火薬類製造保安責任者免状交付に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	甲種取扱保安責任者免状及び乙種取扱保安責任者免状の交付 （火薬類取締法第31条第3項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

172

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	火薬類取扱保安経済産業大臣表彰の推薦に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬類取扱保安に係る経済産業大臣表彰の推薦		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

173

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日	開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称	猟銃等の製造事業及び販売事業の許可に関する事務（2 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	猟銃等の製造の事業を行おうとする者に対する許可 （武器等製造法第 1 7 条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☒ 有 (法第69条第1項第 号 該当) ☐ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		猟銃等製造事業許可申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		猟銃等の製造事業及び販売事業の許可に関する事務（2枚中2枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		猟銃等の販売の事業を行おうとする者に対する許可 （武器等製造法第19条）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

個人情報の対象者		申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☒ 有 (法第69条第1項第 号 該当) ☐ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		猟銃等販売事業許可申請書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成17年7月29日			開始（変更）年月日	平成17年8月1日
個人情報取扱事務の名称		火薬類取扱保安秋田県知事表彰事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		火薬類取扱保安に係る秋田県知事表彰			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

175

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成19年5月14日	開始（変更）年月日	平成19年5月14日
個人情報取扱事務の名称	火薬類保安関東東北産業保安監督部東北支部長表彰の推薦に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	火薬類保安に係る関東東北産業保安監督部東北支部長表彰の推薦		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

176

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和2年6月1日	開始（変更）年月日	令和2年6月1日
個人情報取扱事務の名称	再エネ海域利用法に基づく協議会に関する事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	再エネ海域利用法に基づく協議会の運営		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	協議会一般傍聴申込者		

個人情報の対象者		協議会一般傍聴申込者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		洋上風力(協議会関係)	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和2年6月1日			開始（変更）年月日	令和2年6月1日
個人情報取扱事務の名称		地下資源開発促進協議会に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県における地下資源の開発を促進し、秋田県の産業経済の進展に寄与することを目的とする。 （秋田県地下資源開発促進協議会会則）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		会員就任承諾者			

個人情報の対象者		会員就任承諾者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		承諾書	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和2年6月1日			開始（変更）年月日	令和2年6月1日
個人情報取扱事務の名称		環境調和型産業集積支援事業補助金に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県産業廃棄物税条例第18条の規定に基づき、産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する事業のうち、製品製造のための設備投資や研究開発及び製品の販売促進などの事業を支援することにより環境調和型企業を創出し、もって産業活動の活性化を図ることを目的とする。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		会員就任承諾者			

179

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和2年6月1日			開始（変更）年月日	令和2年6月1日
個人情報取扱事務の名称		あきた企業立地促進助成事業補助金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		企業の設備投資経費等を軽減することにより、本県にとって施策上特に必要が認められる企業の新・増設を促進するとともに雇用拡大を図るため、設備投資等に補助する。 （企業立地促進助成事業補助金交付要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		補助金交付申請者（従業員含む）			

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	平成30年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	はばたく中小企業投資促進事業補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、当該企業が行う雇用創出を伴う設備投資を補助する。 （はばたく中小企業投資促進事業補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課		
個人情報の対象者の区分	補助金交付申請者（従業員含む）		

181

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和3年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		風力発電等関連産業参入支援事業補助金に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		県内企業による風力発電等の建設工事・メンテナンスや部品製造等への参入を図るため、建設工事・メンテナンス等に関連する資格取得等に要する経費や、メンテナンス関連機器の研究開発等に要する経費、風力発電等に係る人材確保等に要する経費の一部を補助する。 （風力発電等関連産業参入支援事業補助金交付要領）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		補助金交付申請者（従業員含む）			

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	クリーンエネルギー産業振興課
登録年月日	令和5年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年4月1日
個人情報取扱事務の名称		産業用再エネ電力活用モデル事業費補助金に関する事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		自家消費型の発電設備や蓄電池等の設備導入に要する経費の一部を補助することにより、県内企業のエネルギーコスト削減とカーボンニュートラル対応を促進し、競争力の強化を図ることを目的とする。 （産業用再エネ電力活用モデル事業費補助金交付要領）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		クリーンエネルギー産業振興課			
個人情報の対象者の区分		補助金交付申請者（従業員含む）			

183

雇用労働政策課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	出稼ぎ労働者雇用対策事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	出稼ぎ労働者の就労状況の実態を把握し、今後の出稼ぎ労働者対策事業の参考にするとともに、出稼ぎ労働者相互の情報交換を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	出稼ぎ労働者		

184

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成15年4月25日	開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称	職場適応訓練事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	障害者の職場での作業環境への適応を容易にするための訓練を事業所へ委託し、訓練終了後の円滑な就職に結びつけることにより、障害者の雇用促進を図る。 （秋田県職場適応訓練委託規則、秋田県職業訓練手当支給規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	訓練生		

185

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成15年4月25日			開始（変更）年月日	平成17年4月1日
個人情報取扱事務の名称		優良勤労障害者知事表彰事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		障害者の雇用に関する理解と関心を深めてもらうための啓発事業の一環として優良勤労障害者を表彰する。（秋田県知事表彰基準規則）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		被表彰者			

186

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県労働委員会委員任命事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	労働争議の斡旋、調停及び仲裁を行う、使用者委員、労働者委員、公益委員を任命する。 （労働組合法第19条の12第3項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	委員候補者		

個人情報の対象者	委員候補者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ）） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先	☒ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☐ 無 ☒ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	秋田県労働委員会使用者委員候補者推薦書 秋田県労働委員会労働者委員候補者推薦書 秋田県労働委員会委員名簿		

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成21年4月1日
個人情報取扱事務の名称	労働相談事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	相談を通じて直接労使と接触し、必要な助言・指導を行うことにより 労働問題の円満解決を手助けする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	相談者		

188

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技能検定事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	労働者の技能向上に向け、職業訓練を推進するとともに、その習得及び向上した技能を判定する技能検定を実施するため。 （職業能力開発促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、秋田県職業能力開発協会		
個人情報の対象者の区分	申請者、受検者、合格者		

189

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		技能検定合格証書再発行事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		技能検定合格証書の滅失・損傷または氏名変更により、合格証書の再交付申請が行われた場合に証書を再発行するため。 （職業能力開発促進法）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		申請者（技能検定合格者）			

190

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有		登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日		開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		技能士証明書発行事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		技能検定合格者が申請を行った場合に、技能士であることを証明するために携帯用の技能士証明書を発行するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分		申請者（技能検定合格者）		

191

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		技能検定合格証明書発行事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		技能士が、第三者に技能士であることを証明する必要がある場合に、申請により合格証明書を発行するため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		申請者（技能検定合格者）			

[illegible]

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	令和5年6月1日
個人情報取扱事務の名称	卓越技能者表彰事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	卓越した技能者の表彰推薦対象者を厚生労働大臣あて推薦するため。 （技能者表彰実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	被表彰候補者		

個人情報の対象者	被表彰候補者		
個人 情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ 顔写真 ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☒ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	卓越技能者表彰推薦書類（推薦書、調書等）		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	優良技能者表彰事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	優良技能者の知事表彰を行うため。 （秋田県優良技能者表彰実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	被表彰候補者		

個人情報の対象者	被表彰候補者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ 顔写真 ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☒ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	優良技能者表彰推薦書類（功績調書、履歴書等）		

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	令和5年6月1日
個人情報取扱事務の名称		認定職業訓練及び技能検定に係る厚生労働大臣表彰事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		認定職業訓練及び技能検定の推進についてその業績が極めて優秀な個人、団体・事業所等の表彰推薦対象者を、厚生労働大臣あて推薦するため。 （職業能力開発関係厚生労働大臣表彰要領）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		被表彰候補者			

個人情報の対象者		被表彰候補者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☐ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☐ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☐ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☐ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		被表彰候補者功労調書、履歴書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	認定職業訓練及び技能検定に係る知事表彰事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職業能力開発及び技能検定に係る事業等について、業績が優良な県内の事業所、団体又は個人に対して知事表彰を行うため。 （職業能力開発・技能振興に係る知事表彰実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	被表彰候補者		

196

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称		認定職業訓練（申請、変更届等）事務（2枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		事業主等が行う民間での職業訓練が法に定める訓練基準に適合するか確認するため。 （職業能力開発促進法）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		団体構成員、職業訓練指導員			

197-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	認定職業訓練（申請、変更届等）事務（2 枚中 2 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	事業主等が行う民間での職業訓練が法に定める訓練基準に適合するか確認するため。 （職業能力開発促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	団体構成員、職業訓練指導員		

197-2

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称		秋田県職業能力開発協会（申請、変更届等）（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		事業主等の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務について指導及び連絡等の業務を行う職業能力開発協会の設立認可等を行うため。 （職業能力開発促進法）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		協会役員			

198

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	認定職業訓練技能照査事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	認定職業訓練を行う事業主等が実施する技能照査の適格性を判断するため。 （職業能力開発促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	合格者		

199

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	認定職業訓練補助金事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	認定職業訓練実施団体が実施する普通課程及び短期課程の職業訓練の受講者が助成の対象となるか確認するため。 （雇用保険法、職業能力開発校設備整備費等補助金交付要綱、認定職業訓練事業費補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	普通課程訓練生、短期課程訓練生		

個人情報の対象者	普通課程訓練生		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☒ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （雇用保険番号等）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☒ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	普通課程訓練生名簿		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	全国障害者技能競技大会事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	障害者の雇用の促進と地位向上を図るため、参加県代表選手を全国障害者技能競技大会の主催者に推薦するため。 （全国障害者技能競技大会実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

201

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		委託訓練事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		離職者等の再就職の促進を図るため、各技術専門校が民間教育訓練機関等に委託して、職業訓練を実施するため。 （委託訓練実施要領）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門校			
個人情報の対象者の区分		訓練生			

202

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	令和7年4月1日
個人情報取扱事務の名称	職業訓練手当支給事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	雇用保険の適用を受けることのできない求職者が公共職業能力開発施設で職業訓練を受講する場合、給付金の支給を行うため。 （雇用対策法、秋田県職業訓練手当支給規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	受給申請者、資格認定者		

個人情報の対象者		受給申請者、資格認定者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 (☒ 個人識別符号 (☒ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☒ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☒ (成年被後見人、被保佐人、禁固以上の刑)	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		訓練手当等受給資格認定申請書	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	職業訓練指導員試験事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職業訓練指導員に必要な技能、専門的知識及び指導方法に関する試験の実施のため。 （職業能力開発促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

204

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	職業訓練指導員免許交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職業訓練指導員の資格要件等に該当する者に対して、申請に基づき、職業訓練指導員免許証を交付するため。 （職業能力開発促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

205

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	職業訓練指導員免許再交付事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職業訓練指導員免許証を滅失・損傷した者又は氏名を変更した者に対し、申請に基づき免許証を再交付するため。 （職業能力開発促進法施行規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

206

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技術専門学校訓練生中途退校者調査事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	中途退校者の減員を把握し、今後の入校選考のあり方及び指導方法を検討するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	訓練生		

個人情報の対象者	訓練生		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号（ ☐ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☒ （退校理由等、退校後の状況）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	退校願、中途退校者調書		

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技能者育成資金融資事務（3枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	技能者育成資金融資要件の有無を確認するため。 （厚生労働省能力開発課技能者育成資金融資事業実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	申請者、申請者の家族、申請者の保証人		

208-1

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技能者育成資金融資事務（3枚中2枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	技能者育成資金融資要件の有無を確認するため。 （厚生労働省能力開発課技能者育成資金融資事業実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、各技術専門校		
個人情報の対象者の区分	申請者、申請者の家族、申請者の保証人		

208-2

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技能者育成資金融資事務（3 枚中 3 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	技能者育成資金融資要件の有無を確認するため。 （厚生労働省能力開発課技能者育成資金融資事業実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、各技術専門校		
個人情報の対象者の区分	申請者、申請者の家族、申請者の保証人		

208-3

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		入校選考事務（3枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県立職業能力開発校の訓練生の入校選考試験を行うため。 （秋田県立職業能力開発校条例）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		受験者、保護者、保証人			

個人情報の対象者		受験者	
個人情報 の 記 録 項 目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 (☒ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4 家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は 提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名：)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容：) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容：) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		入校願書、調査書、合否判定結果一覧表、誓約書	

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		入校選考事務（3 枚中 2 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県立職業能力開発校の訓練生の入校選考試験を行うため。 （秋田県立職業能力開発校条例）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		受験者、保護者、保証人			

209-2

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称		入校選考事務（3枚中3枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		秋田県立職業能力開発校の訓練生の入校選考試験を行うため。 （秋田県立職業能力開発校条例）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		受験者、保護者、保証人			

209-3

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称		指導要録作成事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		訓練生の校籍並びに指導の過程及び結果の要約を記録し、訓練生の可能性、豊かな自己実現に向け、継続した指導、外部に対する証明等に役立たせるため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		訓練生			

210

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	訓練生災害傷害保険事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	訓練生が、訓練中または通行途上において生じた災害・傷病に対する補償手続きを行うため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	加入者		

個人情報の対象者	加入者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号（ ☒ 個人識別符号（ ☐ マイナンバー）） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有（法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有（事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有（委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	加入申込書、加入者名簿		

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	無料職業紹介事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	訓練生の就職促進を図るための無料職業紹介を行うため。 （職業安定法、職業能力開発促進法関係通達「業務要領」）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	訓練生		

212

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	技能講習事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	労働安全衛生規則に基づく技能講習登録教習期間の講習実施、管理等を行うため。 （労働安全衛生法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各技術専門校		
個人情報の対象者の区分	受講者		

213

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称		技能講習修了証再交付書替事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		技能講習修了証を紛失した者からの申請があった際に、再交付又は氏名変更による書換を行う事務。 （労働安全衛生法）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		再交付書替申請者			

214

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☒ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成13年4月1日
個人情報取扱事務の名称	受講証明書作成事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	職業訓練を受けている受講指示者の関係書類を整備し、各公共職業安定所に届出するため。 （雇用保険法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各技術専門学校		
個人情報の対象者の区分	雇用保険受給受講者		

個人情報の対象者	雇用保険受給受講者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☒ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☒ 有 （ 法第69条第2項 該当 ） ☐ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	公共職業訓練等受講届通所届、公共職業訓練等受講証明書		

事務区分	☐ 全庁共通	☒ 地方機関共通	☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成13年4月1日			開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称		技能追加習得訓練事務（1 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		地域企業のニーズに応えるため、在職労働者のレベルアップを支援する技能追加修得コースを実施するため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		各技術専門校			
個人情報の対象者の区分		受講者			

個人情報の対象者		受講者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 (☒ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☒ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		受講申込書、修了生台帳	

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成17年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		授業料の減免事務（2 枚中 1 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		訓練生の授業料の減免に係る事務を行うため。 （秋田県立職業能力開発校授業料減免等取扱要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課、各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		申請者、申請者の家族			

217-1

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成17年4月1日			開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称		授業料の減免事務（2 枚中 2 枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		訓練生の授業料の減免に係る事務を行うため。 （秋田県立職業能力開発校授業料減免等取扱要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課、各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		申請者、申請者の家族			

217-2

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成17年4月1日			開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称		授業料の前納事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		訓練生の授業料の前納に係る事務を行うため。 （秋田県立職業能力開発校授業料減免等取扱要綱）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課、各技術専門学校			
個人情報の対象者の区分		前納申請者			

218

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成20年4月1日	開始（変更）年月日	平成20年4月1日
個人情報取扱事務の名称	個別労働関係紛争のあっせん事件関係事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県労働委員会に委任している個別労働関係紛争のあっせん事件の処理について、その状況を把握する。（個別労働関係紛争のあっせんに関する要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	あっせん申請者及び被申請者		

個人情報の対象者		あっせん申請者及び被申請者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先		☐ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の 区分 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外の利用又は 提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個別労働関係紛争のあっせん申請及び終結の報告、あっせん申請書の写し	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成25年5月22日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	障害者職場実習促進事業事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	障害者就業・生活支援センターが行う短期職場実習に係る手当支給のため。 （障害者職場実習促進事業実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	実習生		

220

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	平成26年4月1日	開始（変更）年月日	平成29年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県職員（職業訓練指導員）採用事務（1 枚中 1 枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	主に県立技術専門校に勤務し、訓練生に対して専門的な学科・実技の指導を行う職業訓練指導員の採用に係る資格調査及び選考試験を実施するため。 （職業能力開発促進法、人事委員会規則 4－5（職員の任用）、秋田県職員（職業訓練指導員）募集要項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	採用試験受験申込者		

個人情報の対象者	採用試験受験申込者		
個人情報の記録項目	1 基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☒ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☒ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☒ （ 顔写真 ）	
	2 要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3 心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4 家庭状況等	☒ 家族状況 ☒ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5 社会生活	☒ 職業・職歴 ☒ 学歴・学業 ☒ 資格 ☐ 賞罰 ☒ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☒ 趣味 ☐ （ ）	
	6 財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7 その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	秋田県職員（職業訓練指導員）採用試験受験申込書、自己紹介書、作文試験採点票、職員採用履歴調書、前歴証明書、親族状況調査票、口述試験採点票適性検査・作文試験・口述試験採点結果		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和3年5月11日	開始（変更）年月日	令和2年10月26日
個人情報取扱事務の名称	秋田県雇用維持支援金事業（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金を含む。以下「助成金」という。）を活用し、雇用環境の維持に努めている中小企業事業主を支援することを目的とする。（秋田県雇用維持支援金要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	事業の経営の主体である個人又は法人若しくは法人格がない社団若しくは財団		

個人情報の対象者		事業の経営の主体である個人又は法人若しくは法人格がない社団若しくは財団	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☒ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☒ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ ()		
個人情報の収集先		☒ 本人 ☒ 本人以外 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供 目的外の利用又は提供先 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態		☐ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名:秋田県電子申請システム) ()	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		☐ 有 (事務の内容:) () ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託		☐ 有 (委託の内容:) () ☒ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申請様式(様式第1-1号/電子申請の場合) 申請様式(様式第1-2号/郵送申請の場合) 請求書(様式第2号) 同意書(様式第3号)、債権管理簿	

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和3年4月1日	開始（変更）年月日	令和3年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県職業転換奨励金（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を対象として、職業訓練の拡充実施と就業奨励金の給付を併せて行うことにより、慢性的な人材不足業種への就業促進を図る。（秋田県労働移動奨励金支給要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	奨励金の交付申請者		

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通	☐ 地方機関共通	☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和5年7月10日			開始（変更）年月日	令和6年4月1日
個人情報取扱事務の名称		秋田県特定職業訓練促進給付金事務（1枚中1枚）			
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）		支給要綱に定める要件を満たした者に対して、秋田県特定職業訓練促進給付金を支給するため。			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称		雇用労働政策課			
個人情報の対象者の区分		申請者			

224

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和6年4月1日	開始（変更）年月日	令和6年6月4日
個人情報取扱事務の名称	外国人材受入れ相談事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	企業からの相談に応じ、必要な助言・指導を行うことにより円滑な外国人材の受入れを支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課、秋田県外国人材受入サポートセンター		
個人情報の対象者の区分	相談者		

個人情報の対象者	相談者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☒ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ 所属企業 ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☒ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☒ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 本人以外の 区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録（媒体・システム名： ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☐ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 （委託の内容： ） ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	相談票		

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和6年4月16日	開始（変更）年月日	令和7年4月1日
個人情報取扱事務の名称	秋田県スキルアップ促進奨励金（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	在職者の自発的な学び直しの促進を目的とし、厚生労働大臣が指定する専門実践教育訓練講座（以下「教育訓練」という。）を修了する見込みで受講している者を対象に、厚生労働省の専門実践教育訓練を6カ月を超えて受講した場合に交付する。（秋田県スキルアップ促進奨励金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	奨励金の申請者		

[illegible]

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	雇用労働政策課
登録年月日	令和6年4月16日	開始（変更）年月日	令和7年3月24日
個人情報取扱事務の名称	秋田県女性の正規雇用促進奨励金（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	女性の非正規雇用から正規雇用への促進を目的とし、女性の有期雇用労働者又は無期雇用労働者を正規雇用労働者等へ転換または直接雇用（以下「転換等」という。）した事業主を対象に、厚生労働省のキャリアアップ助成金正社員化コースまたは障害者正社員化コース（以下「キャリアアップ助成金」という。）を受給した場合に交付する。（秋田県女性の正規雇用促進奨励金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	雇用労働政策課		
個人情報の対象者の区分	奨励金の申請者		

227

公宮企業課

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	公営企業課
登録年月日	平成13年4月1日	開始（変更）年月日	平成16年5月31日
個人情報取扱事務の名称	秋田県職員（公営企業）の採用事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県職員（公営企業）の採用		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公営企業課		
個人情報の対象者の区分	採用予定者		

228

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	公営企業課
登録年月日	平成30年4月1日	開始(変更)年月日	平成30年4月1日
個人情報取扱事務の名称	公営企業事業外資産の処分事務(1枚中1枚)		
個人情報取扱事務の目的 (根拠法令等)	事業外資産に係る売却契約の締結等		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公営企業課		
個人情報の対象者の区分	買受者、近傍地権者		

個人情報の対象者	買受者、近傍地権者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☐ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ ()	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☐ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☐ 電磁的記録(媒体・システム名:)		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☐ 有 (委託の内容:) ☒ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	〇〇(財産名)処分関係		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	公営企業課
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	収納金管理事務（領収済通知書の整理保管）（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	債務者が確実に履行したかどうかを確認するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公営企業課		
個人情報の対象者の区分	債務者		

個人情報の対象者	債務者		
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☐ 電話番号 ☐ 性別 ☐ （ ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☐ 本人 ☒ 本人以外（条例第7条第3項第6号該当） 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ） ☒ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名： 公営企業財務会計システム ）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有 （委託の内容： 公営企業財務会計システム運用維持管理業務委託 ） ☐ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	領収済通知書		

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☒ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☐ 固有	登録簿を作成した組織の名称	公営企業課
登録年月日	令和4年4月1日	開始(変更)年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	債権債務者登録事務(1枚中1枚)		
個人情報取扱事務の目的 (根拠法令等)	公営企業財務会計システム上、出納業務で使用する債権債務者の情報は、すべて事前に登録しておく必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公営企業課及び秋田発電・工業用水道事務所並びに各発電事務所		
個人情報の対象者の区分	債権者及び債務者		

個人情報の対象者	債権者及び債務者	
個人情報 の 記 録 項 目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 (☐ 個人識別符号 (☐ マイナンバー)) ☐ 本籍・国籍 ☒ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ (☐ 口座情報)
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他 ()
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ ()
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ ()
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ ()
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ ()
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ ()
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外(条例第7条第3項第6号該当) 本人以外の区分 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ () ☒ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供 ☐ 有 (法第 条第 項第 号 該当) ☒ 無 目的外の利用又は提供先 ☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ ()	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録(媒体・システム名: 公営企業財務会計システム)	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 (事務の内容:) ☒ 無	
個人情報取扱事務の委託	☒ 有 (委託の内容: 公営企業財務会計システム運用維持管理業務委託) ☐ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	債権債務者登録確認票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	☐ 全庁共通 ☐ 地方機関共通 ☒ 固有	登録簿を作成した組織の名称	公営企業課
登録年月日	令和4年4月1日	開始（変更）年月日	令和4年4月1日
個人情報取扱事務の名称	指定金融機関への支払依頼事務（1枚中1枚）		
個人情報取扱事務の目的 （根拠法令等）	秋田県公営企業財務規程第150条の2、第151条または第152条の規定により、指定金融機関に処理を指示し、債権者に対し、支払を行うため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	公営企業課		
個人情報の対象者の区分	債権者		

個人情報の対象者	債権者		
個人情報の記録項目	1基本的事項	☒ 氏名 ☒ 識別番号 （ ☐ 個人識別符号 （ ☐ マイナンバー ） ） ☐ 本籍・国籍 ☐ 住所 ☐ 年齢・生年月日 ☒ 電話番号 ☐ 性別 ☒ （ ☐ 口座情報 ）	
	2要配慮個人情報	☐ 思想・信条 ☐ 信教 ☐ 人種・民族 ☐ 犯罪歴 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 障害の程度 ☐ 健康診断等の結果 ☐ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 ☐ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。) ☐ 少年保護事件の手続が行われたこと。 ☐ その他（ ）	
	3心身の状況(2に該当するものを除く。)	☐ （ ）	
	4家庭状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係 ☐ 婚姻歴 ☐ （ ）	
	5社会生活	☐ 職業・職歴 ☐ 学歴・学業 ☐ 資格 ☐ 賞罰 ☐ 成績・評価 ☐ 所属団体 ☐ 趣味 ☐ （ ）	
	6財産の状況	☐ 資産 ☐ 収入 ☐ 納税状況 ☐ 公的扶助 ☐ （ ）	
	7その他	☐ 意見・要望 ☐ 相談内容 ☐ （ ）	
個人情報の収集先	☒ 本人 ☒ 本人以外（条例第7条第3項第6号該当） ☐ 本人以外の区分 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）		
	☒ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	☐ 有 （ 法第 条第 項第 号 該当 ） ☒ 無	
	目的外の利用又は提供先	☐ 同一実施機関内 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・他の地方公共団体 ☐ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ☐ 法人その他の団体 ☐ 個人 ☐ （ ）	
個人情報の処理形態	☒ 文書・図画・写真 ☒ 電磁的記録（媒体・システム名：公営企業財務会計システム）		
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	☐ 有 （事務の内容： ） ☒ 無		
個人情報取扱事務の委託	☒ 有 （委託の内容： ） ☐ 無 公営企業財務会計システム運用維持管理業務委託		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称	口座振替済通知書		